

第 1511 回 (7 月 16 日)

農業構造問題の展望

(韓国農村経済研究院) 李 貞 煥

日本では、価格政策の後退を契機にして農地流動化の高まることが期待され、また韓国でも 1980 年代に入り価格政策を後退させ農外就業政策に転換したが、所得格差は著しく拡大し、「1980 年代の農村問題」を引き起こした。

本報告では、生産性を均衡させ得る農業政策を実現できるのか否かを検討すべく、農業構造変化を、日韓比較という視点から概観する。

いま、生産比重で農林業 $\leq$ サービス産業になる変換点を PA、農林業 $\leq$ 鉱工業になる変換点を PB、雇用比重で農林業 $\leq$ サービス産業になる変換点を EA、農林業 $\leq$ 鉱工業になる変換点を EB とすると、韓国と日本の経験では、生産構造と雇用構造ともに 2 つの変換点は、時差をともないつつも、農林業の比重が 45%、25% 前後になる時点で表れる共通点がある。農業構造問題の展開は基本的にこの産業構造の変換と時差構造にかかわる。

上の視点からまず農地の流動化に関するひとつの仮説として、農地に対する需給関係から、変換点 PA 以後は農地は中間層に流れ、変換点 BE を通過すると農業に機械化体系が一般化し、農地は上向し始めることが示された。

次に、労働力の部門間再配分条件について検討し、以下の点を指摘した。

1) 新規就業者は均衡配分されるが、既存就業者は労働市場を経由するより、主として、自然減少を通じて減少する。既存農業就業者は年をとるほど二級労働市場にしか接近できないため期待所得は非農業の平均賃金よりも著しく低いからである。

2) 日本の場合、雇用条件の悪さと不安定性のためつねに非農業から農業への逆転職が

行なわれ既存農業就業者の転職効果を相殺した。

3) 韓国の場合、1974 年に 30~34 歳であった世代の農業就業割合は所得均衡農業就業比重より低かった。しかし年をとるほど労働市場を通じての再配分がおこなわれにくくなる反面、均衡比重は生産構造の変化に従って減少するので、この世代が 1979 年に 35~39 歳になった時点で実際比重と均衡比重の大小関係は逆転し、その後格差は拡大している。

4) 次に、日本の経験とも合わせると、産業構造が変換点 PA を通過すると新規就業者は、所得均衡比率より低い比率した農業に就業しないが、かれらが 35~40 歳になる時点で均衡比率より高くなりはじめその後その格差は著しく拡大したことがわかる。

(文責・小林弘明)